

戦略本部会議「人員編成要領(案)」

部局別には328名の削減目標

10月30日に開催された戦略本部会議で「平成22年度人員体制編成要領(案)」が明らかにされました。平成30年度の職員数を8500人規模に削減するという前提に立ち、H22年度とH24年度の3年間で700人削減(うちH22年度は250人)をするという極めて不当な内容であり、断じて許せるものではありません。府職労は、職場実態をいっさい無視して、労使協議も行わず、トップダウンによる人員削減計画を打ち出したことに強く抗議するとともに、人員削減計画の撤回、府民サービスの向上、適正な業務運営に必要な業務量に見合った人員配置を求め、職場からの取り組みを進めます。

「平成22年度人員体制編成要領(案)」では、削減目標を達成するため、平成21年度定数比△3%を基本としつつ、類

似府県との部門別比較や市場化テストなどを踏まえ、部局別の削減目標を設けるとして、別表のとおり各部局ごとの定数削減

部局名	定数削減目標	考え方
政策企画部 (危機管理室、青少年・地域安全室)	-	・21年度当初の再編を踏まえて精査
政策企画部 (上記以外)	△5%(△7人)	・間接部門のより一層のスリム化
総務部	△5%(△88人)	・間接部門のより一層のスリム化 ・うち、税務業務については、類似団体比較及び市場化テストを反映
府民文化部	△3%(△9人)	・全庁取組
福祉部	△1%(△10人)	・全庁取組を進める中で、府民の生命・安全に関わる人員を確保
健康医療部	△2%(△25人)	・類似団体比較
商工労働部	△3%(△23人)	・全庁取組
環境農林水産部	△3%(△25人)	・全庁取組
都市整備部	△4%(△80人)	・予算との相関性を踏まえ、予算水準に応じた類似団体比較
住宅まちづくり部	△4%(△20人)	・住宅ストックとの相関性を踏まえ、ストック水準に応じた類似団体比較
会計局	△3%(△1人)	・全庁取組
水道部	△3%(△14人)を基本	・全庁取組 ・府市の水道事業統合の動向に応じて対応
教育委員会事務局	市場化テスト対象業務を含め△4%(△25人)	・全庁取組及び市場化テストを反映
監査委員事務局	市場化テスト対象業務を踏まえ精査	・市場化テスト対象業務における官民のベストミックスの結果を反映
人事委員会事務局	△3%(△1人)	・全庁取組
議会事務局	-	・議会事務局の特性を踏まえる
計	計△328人+αにより、知事重点配置分を含め△250人(純減)を目指す	

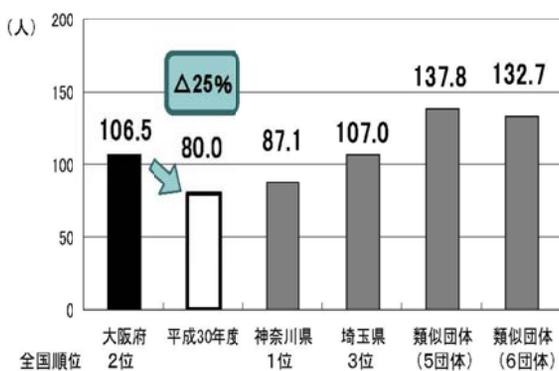
目標を掲げています。また、要員マネジメントとして「財政再建」と「政策創造」を両立していくためには、大阪府の身の丈を前提に業務の廃止も含めた業務の再構築と人員の重点配置が不可欠として、人員もコストであることを意識した民間的な要員マネジメントを導入し、部長・課長等のマネジメントと位置づけ、各組織において効率性を追求し、組織のスリム化をはかるとしています。

さらには、重点配置として、知事重点では部局の枠を超えた

業務量・職場実態無視、トップダウンの削減計画

本来は、大阪府が自治体として、府民の生活や健康、権利を守るという業務を遂行するため、業務量に基づいた職員数の確保が必要です。今回のトップダウンによる削減目標は、給与カットや人員削減が進行するもとでも、府民サービスの向上のため、懸命に奮闘している現場職員を無視するものです。本庁や出先職場においても恒常的残業が解消されておらず、これ以

一般行政部門人口10万人あたり職員数と今後の見通し



- ▶平成20年度時点の人口10万人あたり職員数では、大阪府は、全国2位のスリムな体制。
- ▶大阪府では関西州を見据え、平成30年度で、人口10万人あたりの一般行政部門の職員数(派遣を含む)を80人と見通す。【平成20年度比 △25%】

類似団体:
財政構造比較における類似団体(5団体)(神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、福岡県)の単純平均。また、これに埼玉県を加えた府県の単純平均を類似団体(6団体)として示す。
以下のページでは6団体を比較団体とする。

とされています。部局長重点では各部局内の人員配置にあたっては、部局別の削減目標を目指すが、中々緊急性や優先度の高い分野や業務へ人員を投入するものとし、また、年度途中にあっても、柔軟な配置を行い、人員を有効に活用するものとしています。

上の人員削減は職場実態と大きく乖離した計画と言わざるを得ません。

10月27日に開催された部長会議で示された「組織戦略」

の中でも、庁内組織の最大目標を「府民サービスの充実と府民満足度の最大化」と謳っており、今回の業務量や



職場実態無視の人員削減目標と大きく矛盾しています。

人員削減前提の「類似府県比較」

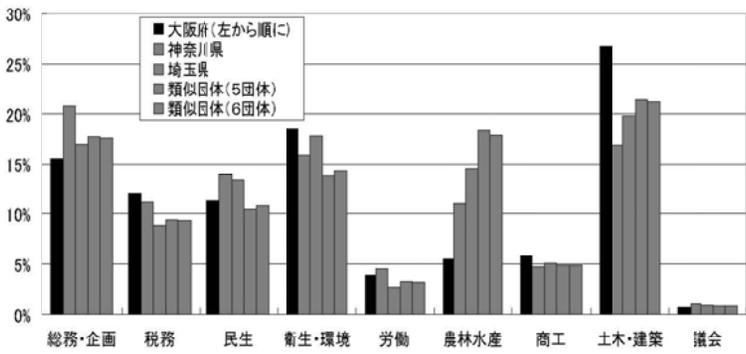
府職員「コスト」では弱者切捨て府政に

類似府県との比較を見てみると、大阪府は人口当たりの職員数は、神奈川県に次いで2番目に少ない状況になっています。今回の削減目標は、部門別に一番少ない神奈川県との比較を行い、部局ごとに3%〜5%（328名）の削減目標を設定しています。しかも「児童相談所における全相談対応件数1000件あたり児童福祉司」は、大阪が最も少ないという状況が明らかになっているもので、民生（福祉）部門でも1%削減を求めています。

大阪府は地方自治体であり、利益追求する営利企業でも投

資会社でもありません。職員を「コスト」とする考え方は、主権者である府民を単なる行政サービスの享受者（顧客・消費者）と考えることになり、公務に「市場原理」を持ち込むことにつながります。この考え方は、高額納税者が優先してより高いサービスを受け、少額所得者や社会的弱者（障害者・高齢者・子ども）等を切り捨てることにつながり、自治体が「貧困と格差」を増長させることになりかねません。

一般行政部門における部門別構成比



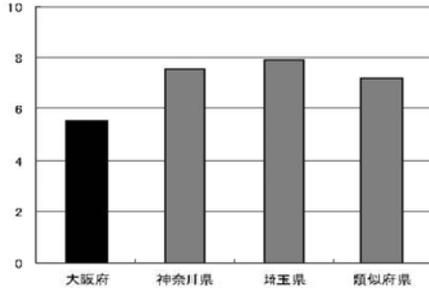
▶類似団体に比して構成比が高い部門

土木・建築部門
税務部門
衛生・環境部門

▶類似団体に比して構成比が低い部門

農林水産部門
総務・企画部門

児童相談所における全相談対応件数1000件あたり児童福祉司(人)



	全相談対応件数	うち児童虐待相談	児童福祉司
大阪府	23,182	2,197	128
埼玉県	13,228	1,486	105
神奈川県	8,715	1,479	86
類似府県	9,822	1,231	66

厚生労働省社会福祉行政業務報告(平成19年度)より作成。

大阪は猥雑でいやらしい街!?

これが「府民の代表」の言うことか!

橋下徹知事は29日、大阪市内で企業経営者らへの講演の中で、大阪について「こんな猥雑な街、いやらしい街はない。ここにカジノを持ってきてどんどんバクチ打ちを集めたらいい。風俗街やホテル街、全部引き受ける」と発言しました。橋下知事は、京都と奈良を「世界に誇れる観光の街」、神戸を「日本を代表するファッションの街」と位置づけ、「大阪はエンターテインメントの街」として「大阪をもっと猥雑にするためにも、カジノをベイエリアに持っていく」と大阪南港でのカジノ構想を改めてぶち上げました。

「子どもが笑う大阪」「子育てナンバー1」を最大限にアピールして知事に当選し、常に「府民の代表」を誇示している人物の発言とは思えません。橋下知事が大阪を「こんな猥雑な街、いやらしい街はない」と評価していることは、「住みやすい街」「健康で文化的に暮らせる街」「子どもが健やかに育つ街」をめざして、懸命に奮闘している職員・府民を愚弄する発言であり、断じて許せるものではありません。

WTC購入、トップダウンの人員削減、そして今回の「猥雑発言」・・・財界・大企業の要請にさえ応えれば、大阪がどうなってもいいという知事の政治姿勢が正体を現し始めたのではないのでしょうか。



WTC購入、大型開発の重点配置ではなく

府民の福祉・教育・医療充実のための人員配置を

今回の内容では、328名削減する一方で知事重点配置分として78名の増員を見込んでいます。財政再建や関西広域連合の設立やWTC購入・移転等のために人員が増員される可能性も考えられます。

橋下知事は「子どもの笑う大阪」と言って知事に選ばれました。ところが、今となっては

「関西州」「庁舎移転」など、財界の要請に沿った施策の推進役へと転身しています。府職員への「公務員攻撃」も利用し、府民の支持を得ています。その正体は「財界・大企業優遇、府民切り捨て」そのものです。府民サービスを直結する各部署の人員をトップダウンで削減し、関西広域連合の設立やWTC購

入、カジノ誘致などを優先するなど、到底府民の理解は得られないばかりではありません。府職労は、トップダウンの人員削減に反対し、橋下知事の進める「改革」の実態を府民に知らせ、府民との共同を広げながら、引き続き全力で奮闘します。